



## 2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月8日

上場会社名 株式会社アルチザネットワークス 上場取引所 東  
 コード番号 6778 URL <https://www.artiza.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 床次 直之  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 葦沢 宏行 TEL 042-529-3494  
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	1,111	26.9	168	0.3	166	0.8	109	41.4
2022年7月期第1四半期	876	—	168	—	165	—	77	—

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 111百万円 (37.1%) 2022年7月期第1四半期 81百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	11.77	—
2022年7月期第1四半期	8.32	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年7月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第1四半期	9,871	7,543	76.4	813.68
2022年7月期	10,504	7,617	72.5	821.64

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 7,543百万円 2022年7月期 7,617百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,230	15.1	1,461	△0.1	1,447	△1.8	1,075	△2.0	115.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	9,562,000株	2022年7月期	9,562,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	291,070株	2022年7月期	291,070株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	9,270,930株	2022年7月期1Q	9,270,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本業績予想は、現在入手可能な情報から、当社の経営者の判断に基づき作成しております。従いまして、本業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えられるようお願い致します。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界的なパンデミックを引き起こした新型コロナウイルスの感染拡大は、ウイルスの弱毒化により重症化リスクも大きく下がったため、先進各国はコロナと経済活動の共存の道を出口戦略として推し進めようとしています。一方、昨年よりひっ迫していた半導体部品需要も世界経済の減速により一段落はしたものの、海外の政治情勢に起因した資源価格の高騰に加えて、足元では急速な為替相場の変動による混乱が生じるなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

移動体通信分野では、世界各国で第5世代移動通信方式（5G）の商用サービスが開始され、移動体通信の高速化・大容量化、サービス品質の向上に向けての研究開発及び設備投資が継続しております。国内においても2020年3月から5Gの商用サービスが開始され、契約数の順調な拡大に伴い基地局数も増加しており、5Gサービスの拡大と更なる進化に向けた研究開発及び設備投資が継続的に行われております。今後は、自動車を始めとする様々な分野での5G活用に向けた研究開発や、ローカル5G領域での5Gネットワークの構築に向けた取り組み等も積極的に行われ、さらに通信事業者におきましては、次世代の通信規格である6Gに向けた検討も進んでいくものと思われまます。また、5Gの基地局市場では現在、無線アクセスネットワーク（RAN）のオープン化に取り組むO-RANアライアンスによる活動が行われております。これまで各メーカー独自仕様のインターフェースで構成されていた基地局装置に対してO-RANの標準仕様を適用することで、マルチベンダー化による柔軟なRANの構築が可能となるため、世界各国の通信事業者によるO-RAN導入の検討が注目されております。

固定通信分野では、光ファイバの普及によるブロードバンドサービスが定着し、コロナ禍において、NetflixやAmazonプライム・ビデオ等のビデオストリーミングを中心としたデータトラフィックが急速に増加していることに加え、企業活動におけるテレワークの推進やクラウドサービスの高度化も急速に進んでおります。通信事業者は、急増する多種多様な通信トラフィックに柔軟に対応するため、ネットワークの負荷低減に向けた投資や、ネットワーク処理のソフトウェア化等を急速に進めながら、通信インフラの更なる高速化・大容量化を推進しております。

これらの技術や新サービスの導入に伴い、研究開発投資や設備投資の需要が引き続き見込まれる一方で、通信事業者間の加入者獲得競争等によるサービスの低価格傾向は継続しており、通信業界全体の投資意欲に関しましては、新型コロナウイルス感染拡大の収束及び国内外の政治経済の状況を見極めつつ、選別的な姿勢が継続されるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、主に以下の営業、マーケティング及び研究開発活動を行いました。

- (i) 5Gに対応する製品の開発及び販売並びにテストサービスの受託
- (ii) 4Gに対応する製品の保守及びテストサービスの受託
- (iii) 欧州、北米、中国、韓国、インド等の海外市場における5G対応製品の市場開拓及び販売
- (iv) 次世代ネットワーク及びネットワーク・セキュリティ等に対応した製品開発及び商材開拓並びに販売
- (v) ローカル5G等の通信分野における新事業に向けたマーケティング活動等

その結果、当第1四半期連結結果計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりとなりました。

(モバイルネットワークソリューション) 1,083,141千円 (前年同期比32.6%増)

当セグメントの売上高は、1,083,141千円となりました。移動体通信市場におきましては、国内大手通信事業者が2020年3月に5Gの商用サービスを開始し、5G向けの研究開発が積極的に行われております。当社では、5Gのフラッグシップ製品となる「DuoSIM-5G」を、当第1四半期連結結果計期間におきましても、引き続き国内の通信事業者及び基地局メーカーに販売したことに加え、岩手県滝沢市の「滝沢テレコムテストセンター」(T3C: Takizawa Telecom Test Center)にてテストサービスの拡大に注力した結果、前年同期比で増収となりました。

セグメント損益につきましては、235,349千円の営業利益(前年同期比20.1%増)となりました。引き続き研究開発投資は売上の増加に伴い一定水準で継続しておりますが、採算性の高い国内向けの売上高も前期より継続しており、前年同期で増加いたしました。

(IPネットワークソリューション) 28,595千円 (前年同期比51.9%減)

当セグメントの売上高は、28,595千円となりました。ネットワーク監視におけるパケットキャプチャツール「etherExtractor」シリーズの新製品への移行が当初想定していた時期よりも遅れたため、前年同期比で減少しておりますが、第2四半期以降に回復すると見込んでおります。

セグメント損益につきましては、売上の減少に加え、「etherExtractor」シリーズ及び新製品の研究開発投資の増加により、66,497千円の営業損失(前年同期は営業損失27,630千円)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結結果計期間におきましては、売上高1,111,737千円(前年同期比26.9%増)、営業利益168,852千円(前年同期比0.3%増)、経常利益166,583千円(前年同期比0.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益109,095千円(前年同期比41.4%増)となりました。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社の当期業績への影響につきましては、海外における事業活動の制限及び半導体製品等の不足による調達リスクの顕在化等により、引き続き一部で影響を受けましたが、軽微でありました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,076,194千円であり、前連結会計年度末に比べ529,274千円減少いたしました。現金及び預金が284,518千円、受取手形、売掛金及び契約資産が267,744千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は1,794,998千円であり、前連結会計年度末に比べ103,810千円減少いたしました。投資有価証券が96,691千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,819,876千円であり、前連結会計年度末に比べ534,618千円減少いたしました。支払手形及び買掛金が92,961千円、未払法人税等が405,519千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は507,753千円であり、前連結会計年度末に比べ24,633千円減少いたしました。長期借入金が51,516千円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は7,543,563千円であり、前連結会計年度末に比べ73,832千円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益109,095千円を計上した一方で、配当金の支払いにより利益剰余金が185,418千円減少したことが主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は予定通り推移しており、2022年9月8日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,743,778	6,459,259
受取手形、売掛金及び契約資産	1,160,820	893,075
商品及び製品	366,052	367,362
仕掛品	161,591	141,403
原材料及び貯蔵品	155,452	196,456
その他	17,774	18,635
流動資産合計	8,605,468	8,076,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	586,363	578,159
工具、器具及び備品（純額）	244,246	265,020
土地	32,557	32,557
有形固定資産合計	863,167	875,737
無形固定資産		
のれん	80,794	76,754
その他	47,368	41,072
無形固定資産合計	128,163	117,827
投資その他の資産		
投資有価証券	317,640	220,948
退職給付に係る資産	6,527	11,973
その他	583,309	568,512
投資その他の資産合計	907,477	801,434
固定資産合計	1,898,808	1,794,998
資産合計	10,504,277	9,871,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,640	161,679
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	206,064	206,064
未払法人税等	479,631	74,111
賞与引当金	48,395	104,496
役員退職慰労引当金	42,393	—
その他	323,371	273,524
流動負債合計	2,354,494	1,819,876
固定負債		
長期借入金	464,586	413,070
品質保証引当金	9,243	9,243
役員退職慰労引当金	350	700
退職給付に係る負債	20,300	18,368
資産除去債務	18,802	18,838
その他	19,104	47,533
固定負債合計	532,386	507,753
負債合計	2,886,881	2,327,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,350	1,359,350
資本剰余金	3,128,149	3,128,149
利益剰余金	3,222,874	3,146,551
自己株式	△98,793	△98,793
株主資本合計	7,611,580	7,535,257
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,266	△9,033
為替換算調整勘定	17,082	17,338
その他の包括利益累計額合計	5,815	8,305
純資産合計	7,617,396	7,543,563
負債純資産合計	10,504,277	9,871,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	876,384	1,111,737
売上原価	158,303	290,235
売上総利益	718,080	821,501
販売費及び一般管理費	549,749	652,649
営業利益	168,330	168,852
営業外収益		
受取利息及び配当金	519	1,631
投資有価証券償還益	—	911
その他	16	21
営業外収益合計	536	2,564
営業外費用		
支払利息	1,824	1,789
為替差損	1,792	2,748
その他	0	295
営業外費用合計	3,617	4,833
経常利益	165,249	166,583
税金等調整前四半期純利益	165,249	166,583
法人税、住民税及び事業税	86,100	61,030
法人税等調整額	1,975	△3,542
法人税等合計	88,075	57,487
四半期純利益	77,173	109,095
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,173	109,095



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	77,173	109,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,498	2,233
為替換算調整勘定	716	256
その他の包括利益合計	4,214	2,489
四半期包括利益	81,387	111,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	81,387	111,585
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年8月1日 至 2021年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	673,622	48,530	722,152
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	107,823	10,872	118,695
顧客との契約から生じる収益	781,445	59,402	840,848
その他の収益（注）2	35,535	—	35,535
外部顧客への売上高	816,981	59,402	876,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	816,981	59,402	876,384
セグメント利益又は損失（△）	195,961	△27,630	168,330

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年8月1日 至 2022年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額（注）1
	モバイル ネットワーク ソリューション	I P ネットワーク ソリューション	
売上高			
一時点で移転される財又は サービス	896,739	5,000	901,739
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	160,701	23,595	184,296
顧客との契約から生じる収益	1,057,440	28,595	1,086,036
その他の収益（注）2	25,701	—	25,701
外部顧客への売上高	1,083,141	28,595	1,111,737
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,083,141	28,595	1,111,737
セグメント利益又は損失（△）	235,349	△66,497	168,852

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づく収入等です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。